

# らこんて

R A C O N T E R

第85期報告書

平成20年4月1日～平成21年3月31日

Raconter (ラコンテ) は、フランス語で「語る」「話す」という意味です。



九州電力

ずっと先まで、明るくしたい。

## President's Message

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第85期報告書をお手元にお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

当社はこれまで「中期経営方針」(平成17～21年度)のもと、電力の安定供給に取り組むとともに、価格競争力の強化やオール電化による需要の創出、プルサーマル計画などの原子力の推進などに努め、成果を上げてまいりました。

なお、昨年、オール電化パンフレットの一部表示について公正取引委員会から排除命令を受けた事例につきましては、全社を挙げて再発防止策に取り組むとともに、更なるコンプライアンスの徹底に努めております。

当社グループをとりまく経営環境は、原油価格の大幅な変動、金融情勢の不安定化や世界的な景気の後退など、先行きの不透明感が急速に強まっております。さらに、長期的には、世界的なエネルギー需要の増大やエネルギー資源の制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

当社は、このような経営環境の大きな変化と、設備の形成に長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みを推進していくため、本年3月、長期的な

経営の方向性を示す「長期経営ビジョン」を策定いたしました。このビジョンの実現に向けて、また、至近の急激な情勢変化を踏まえ、これまでの中期経営方針に代わるものとして、当面の施策の方向性を示す「中期経営方針」（平成21～23年度）を策定いたしました。

今後とも、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献していくために、これらのビジョン・方針に基づき、諸課題に積極的に取り組んでまいります。

当社は、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランド・メッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、大きな時代の変化に的確に対応し、CSR(企業の社会的責任)の観点に基づいた経営を推進することにより、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出してまいりますので、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年6月

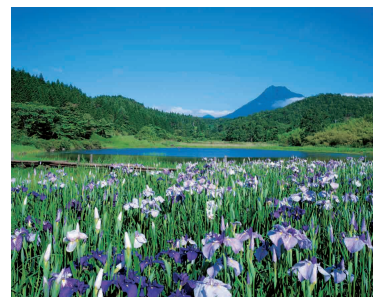


代表取締役社長

眞部利應

## Contents

- 01 ごあいさつ
- 03 事業の状況
- 04 設備の状況
- 05 連結財務諸表
- 08 財務諸表(個別)
- 11 Hot Q Line
- 11 ●「長期経営ビジョン」及び「中期経営方針」を策定いたしました。
- 13 ●川内原子力発電所3号機についてご説明いたします。
- 14 ●プルサーマル計画の実施状況についてご説明いたします。
- 15 アニュアル アクション レポート (Annual Action Report)
- 17 九州電力グループ企業をご紹介します
- 19 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」
- 20 株式QA 相続手続きについて
- 21 Information
  - 株式の状況 ●株主メモ
  - 役員 ●会社概要
- 22 裏表紙 「支払通知書」の送付について



### 表紙の言葉

◎神楽女湖(大分県別府市)

別府市の鶴見岳南東側山腹にある湖。6月中旬～7月上旬にかけて、約80種30万本もの色とりどりのハナショウブの花が見ごろを迎えます。



当期のわが国経済は、前半はエネルギー・原材料価格高騰の影響などから景気が足踏み状態となり、後半は米国に端を発した金融危機に伴う世界的な景気後退により、経済環境が急速かつ大幅に悪化し、かつてない厳しい景気後退局面で推移しました。

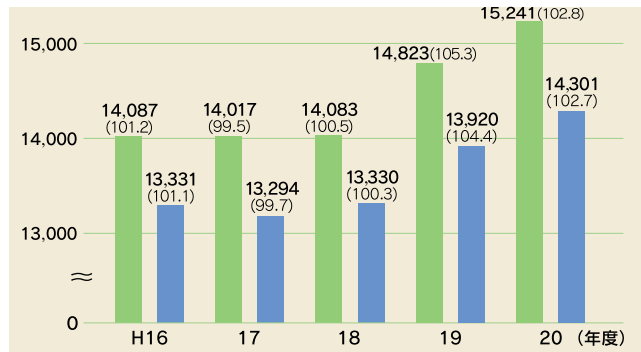
このような経済情勢のもと、当期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少はありましたが、燃料費調整制度などにより、電灯電力料が増加したことから、売上高(営業収益)は前期に比べ2.8%増の1兆5,241億円、経常収益は2.7%増の1兆5,346億円となりました。一方、支出面では、電気事業において、年度前半の燃料価格の高騰などにより、燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は4.4%増の1兆4,841億円となりました。

以上により、経常利益は30.3%減の504億円となりました。

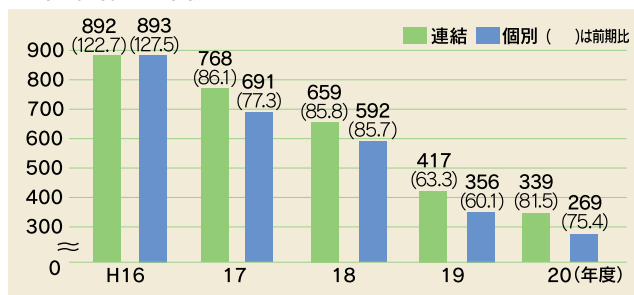
また、有価証券売却益54億円を特別利益に計上したことから、当期純利益は18.5%減の339億円となりました。

事業別の業績(内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

■売上高(営業収益)の推移(単位:億円) 緑:連結 青:個別 ( )は前期比



■当期純利益の推移(単位:億円)



## 電気事業

当期の販売電力量につきましては、電灯、業務用電力などの一般需要は、気温が前年に比べ夏季は低めに、冬季は高めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前期に比べ1.6%の減少となりました。また、大口産業用需要は、上期に輸送用機械や化学、非鉄金属などで生産が堅調に推移したものの、下期に電気・輸送用機械や鉄鋼など主要業種で大幅に生産が減少したことなどから、前期に比べ4.7%の減少となりました。この結果、当期の総販売電力量は、858億8千万kWhとなり、前期に比べ2.5%の減少となりました。

一方、供給面につきましては、原子力発電所などの順調な運転により、安定した電力をお届けすることができました。これを他社からの受電分を加えた発電電力量のエネルギー別構成比で見ますと、原子力41%、火力51%、水力7%、新エネルギー1%となっております。

当期の業績につきましては、売上高は、電灯電力料の増加により、前期に比べ2.6%増の1兆4,007億円となりました。営業利益は、燃料費や購入電力料の増加などにより、21.4%減の741億円となりました。

## 事業の状況

### エネルギー関連事業

売上高は、前年の上期末に連結子会社が2社増加したことなどにより、前期に比べ6.9%増の1,572億円となりました。営業利益は、プラント工事に係る売上原価の増加などにより、11.4%減の75億円となりました。

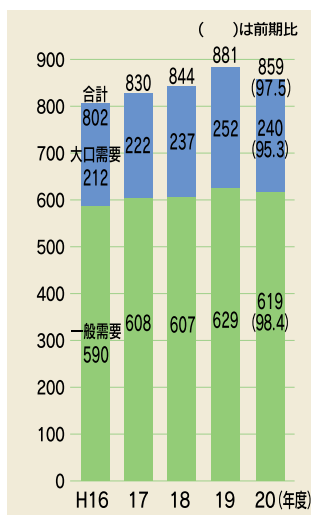
### 情報通信事業

売上高は、ブロードバンドサービスの利用回線数の増加などにより、前期に比べ4.9%増の927億円、営業利益は24億円改善し、7億円となりました。

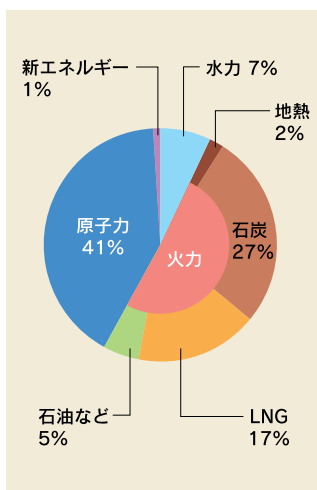
### その他の事業

売上高は、前期に比べ1.7%減の244億円となりました。営業利益は、賃貸用ビルの建替えに伴う費用の増加などにより、52.5%減の16億円となりました。

■販売電力量の推移(単位:億kWh)



■平成20年度 発電電力量のエネルギー別構成



当期は、当社グループ(当社及び連結子会社)全体で総額2,655億円の設備投資を行いました。

また、当期中に完成した設備及び建設中の設備のうち、主なものは次のとおりです。

### ■発電設備

	名称	出力(kW)
完成	水力 小丸川発電所3号機(新設)	300,000
建設中	水力 小丸川発電所1・2号機(新設)	600,000

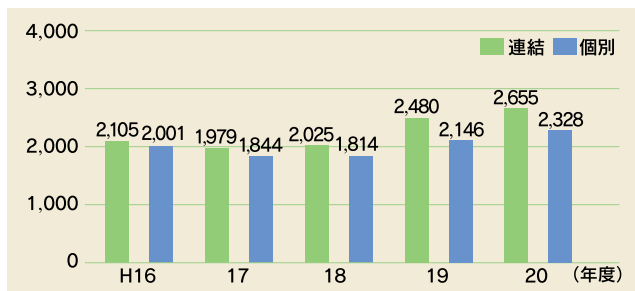
### ■送電設備

	名称	電圧(kV)	亘長(km)
建設中	北九州幹線(新設)	500	84.4
	脊振鳥栖線(新設)	220	18.4

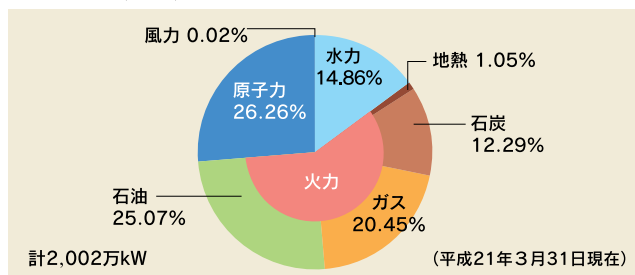
### ■変電設備

	名称	電圧(kV)	出力(万kVA)
建設中	脊振変電所(増設)	500	100

■設備投資額の推移(単位:億円)



■発電設備(出力)の構成



(単位: 億円)

資産の部		前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
科 目			
<b>固 定 資 産</b>		<b>37,727</b>	<b>37,854</b>
電気事業固定資産		25,816	25,473
水力発電設備		3,277	3,262
汽力発電設備		2,921	2,672
原子力発電設備		2,410	2,575
内燃力発電設備		232	242
送電設備		6,896	6,711
変電設備		2,590	2,497
配電設備		6,154	6,162
業務設備		1,233	1,256
その他の電気事業固定資産		100	93
その他の固定資産		2,981	3,209
固定資産仮勘定		2,294	2,121
建設仮勘定及び除却仮勘定		2,294	2,121
核 燃 料		2,508	2,642
装荷核燃料		400	408
加工中等核燃料		2,108	2,233
投資その他の資産		4,126	4,407
長期投資		1,303	1,010
使用済燃料再処理等積立金		1,047	1,360
繰延税金資産		1,151	1,177
その他		632	869
貸倒引当金(貸方)	△	8	9
<b>流 動 資 産</b>		<b>2,870</b>	<b>3,254</b>
現金及び預金		587	883
受取手形及び売掛金		1,167	1,122
たな卸資産		651	764
繰延税金資産		159	162
その他		316	334
貸倒引当金(貸方)	△	11	12
<b>合 計</b>		<b>40,597</b>	<b>41,108</b>

負債及び純資産の部		前連結会計年度 平成20年3月31日現在	当連結会計年度 平成21年3月31日現在
科 目			
<b>固 定 負 債</b>		<b>24,084</b>	<b>25,063</b>
社 債		10,664	12,214
長期借入金		6,465	5,870
退職給付引当金		1,505	1,376
使用済燃料再処理等引当金		3,519	3,518
使用済燃料再処理等準備引当金		108	146
原子力発電施設解体引当金		1,475	1,558
繰延税金負債		-	-
その他		346	378
<b>流 動 負 債</b>		<b>5,671</b>	<b>5,321</b>
1年以内に期限到来の固定負債		1,757	1,708
短期借入金		1,434	1,336
支払手形及び買掛金		677	464
未払税金		200	211
その他		1,600	1,600
<b>負 債 合 計</b>		<b>29,755</b>	<b>30,385</b>
<b>株 主 資 本</b>		<b>10,359</b>	<b>10,415</b>
資本金		2,373	2,373
資本剰余金		311	311
利益剰余金		7,695	7,751
自己株式	△	19	19
<b>評価・換算差額等</b>		<b>310</b>	<b>131</b>
その他有価証券評価差額金		280	130
繰延ヘッジ損益		33	13
為替換算調整勘定	△	2	13
<b>少 数 株 主 持 分</b>		<b>171</b>	<b>176</b>
<b>純 資 産 合 計</b>		<b>10,842</b>	<b>10,723</b>
<b>合 計</b>		<b>40,597</b>	<b>41,108</b>

(注) 有形固定資産の減価償却累計額 60,470億円

## 連結損益計算書

(単位:億円)

費用の部				収益の部			
科 目	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで		科 目	前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで	
営業費用	13,768	14,394		営業収益	14,823	15,241	
電気事業営業費用	12,606	13,172		電気事業営業収益	13,634	13,985	
その他事業営業費用	1,161	1,222		その他事業営業収益	1,189	1,256	
営業利益	(1,055)	(847)		営業外収益	112	104	
営業外費用	443	446		受取配当金	17	31	
支払利息	369	357		受取利息	21	24	
持分法による投資損失	1	—		有価証券売却益	18	—	
その他	73	89		持分法による投資利益	—	5	
				その他	55	42	
当期経常費用合計	14,212	14,841		当期経常収益合計	14,935	15,346	
当期経常利益	723	504					
渴水準備金引当又は取崩し	—	—					
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	—					
				特別利益	—	54	
税金等調整前当期純利益	724	558		有価証券売却益	—	54	
法人税等	298	214					
法人税等	238	145					
法人税等調整額	60	68					
少数株主利益	8	3					
当期純利益	417	339					

(注) 1株当たりの当期純利益 71円84銭

# 連結財務諸表

## 連結株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本				株主資本 合 計	評価・換算差額等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	2,373	311	7,695	△ 19	10,359	280	33	△ 2	310	171	10,842
当連結会計年度変動額											
剰余金の配当			△ 284		△ 284						△ 284
当期純利益			339		339						339
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分				2	2						2
株主資本以外の項目の 当該連結会計年度変動額(純額)						△ 149	△ 19	△ 10	△ 179	4	△ 174
当連結会計年度変動額合計	-	-	55	-	55	△ 149	△ 19	△ 10	△ 179	4	△ 118
当連結会計年度末残高	2,373	311	7,751	△ 19	10,415	130	13	△ 13	131	176	10,723

## 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:億円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,675	2,470
税金等調整前当期純利益	724	558
減価償却費	2,309	2,309
法人税等の支払額	△ 313	△ 159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,335	△ 2,598
固定資産の取得による支出	△ 2,422	△ 2,585
投融資の回収による収入	78	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 263	420
社債の発行による収入	1,394	2,043
社債の償還による支出	△ 1,277	△ 1,000
長期借入れによる収入	637	617
長期借入金の返済による支出	△ 839	△ 743
短期借入金の純増減額	60	△ 98
コマーシャル・ペーパーの増減額	50	△ 120
配当金の支払額	△ 283	△ 284
現金及び現金同等物の増減額	74	293
現金及び現金同等物の期首残高	506	587
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	-
現金及び現金同等物の期末残高	587	881

## 連結決算対象会社

平成21年3月31日現在

連 結 子 会 社 33 社	
九州通信ネットワーク(株) (株)キューデン・インターナショナル 大分エル・エヌ・ジー(株) 北九州エル・エヌ・ジー(株) (株)キャピタル・キューデン (株)電気ビル 長島ウインドヒル(株) (株)福岡エネルギーサービス ニシム電子工業(株) (株)キューキ 西日本プラント工業(株) 九州高圧コンクリート工業(株) 九電産業(株) 九電ビジネスソリューションズ(株) (株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス 西日本技術開発(株) 九電不動産(株) 九州計装エンジニアリング(株) パシフィック・ホープ・ SHIPPING・リミテッド	ほか14社
持 分 法 適 用 会 社 32 社	
戸畑共同火力(株) (株)九電工 大分共同火力(株) (株)キューベン 誠新産業(株) (株)九建 エレクトリシダ・アギラ・デ・トックスパン社 エレクトリシダ・ソル・デ・トックスパン社	ほか24社

(注) 九電不動産(株)は、平成20年4月1日付で社名を森林都市(株)から変更いたしました。



# 財務諸表(個別)

## 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		前事業年度	当事業年度
科 目		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
固 定 資 産		35,699	35,824
電 気 事 業 固 定 資 産		26,166	25,820
水 力 発 電 設 備		3,287	3,272
汽 力 発 電 設 備		2,959	2,705
原 子 力 発 電 設 備		2,432	2,594
内 燃 力 発 電 設 備		239	249
送 電 設 備		6,966	6,780
変 電 設 備		2,631	2,537
配 電 設 備		6,297	6,303
業 務 設 備		1,253	1,283
休 止 設 備		42	35
貸 付 設 備		57	57
附 帯 事 業 固 定 資 産		464	453
事 業 外 固 定 資 産		80	85
固 定 資 産 仮 勘 定		2,073	2,116
建 設 仮 勘 定		2,060	2,093
除 却 仮 勘 定		13	22
核 燃 料		2,508	2,642
装 荷 核 燃 料		400	408
加 工 中 等 核 燃 料		2,108	2,233
投 資 そ の 他 の 資 産		4,405	4,706
長 期 投 資		1,126	857
関 係 会 社 長 期 投 資		1,156	1,303
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 積 立 金		1,047	1,360
長 期 前 払 費 用		104	190
繰 延 税 金 資 産		977	1,001
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△	5	△ 5
流 動 資 産		2,147	2,516
現 金 及 び 預 金		407	700
売 掛 金		936	938
諸 未 収 入 金		92	107
貯 蔵 品		428	517
前 払 費 用		22	5
関 係 会 社 短 期 債 権		27	9
繰 延 税 金 資 産		120	121
雑 流 動 資 産		121	123
貸 倒 引 当 金 ( 貸 方 )	△	9	△ 7
合 計		37,847	38,341

負債及び純資産の部		前事業年度	当事業年度
科 目		平成20年3月31日現在	平成21年3月31日現在
固 定 負 債		22,818	23,761
社 債		10,675	12,225
長 期 借 入 金		5,530	4,902
長 期 未 払 債 務		121	122
リ ー ス 債 務		-	8
関 係 会 社 長 期 債 務		1	23
退 職 給 付 引 当 金		1,333	1,206
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 引 当 金		3,519	3,518
使 用 済 燃 料 再 処 理 等 準 備 引 当 金		108	146
原 子 力 発 電 施 設 解 体 引 当 金		1,475	1,558
雑 固 定 負 債		52	48
流 動 負 債		5,031	4,764
1年以内に期限到来の固定負債		1,544	1,493
短 期 借 入 金		1,330	1,290
コマーシャル・ペーパー		120	-
買 掛 金		518	287
未 払 金		227	274
未 払 費 用		650	718
未 払 税 金		144	177
預 り 金		13	13
関 係 会 社 短 期 債 務		410	409
諸 前 受 金		53	80
雑 流 動 負 債		19	19
負 債 合 計		27,850	28,525
株 主 資 本		9,684	9,668
資 本 本 金		2,373	2,373
資 本 準 備 金		311	311
資 本 準 備 金		310	310
そ の 他 資 本 剰 余 金		-	-
利 益 剰 余 金		7,017	7,002
利 益 準 備 金		593	593
そ の 他 利 益 剰 余 金		6,424	6,409
原 価 変 動 調 整 積 立 金		1,003	1,003
別 途 積 立 金		4,490	4,560
繰 越 利 益 剰 余 金		931	846
自 己 株 式	△	17	△ 18
評 価 ・ 換 算 差 額 等		311	146
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		277	131
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		34	15
純 資 産 合 計		9,996	9,815
合 計		37,847	38,341

(注)有形固定資産の減価償却累計額 56,935億円

費用の部	科 目	前事業年度	当事業年度
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業費用		12,980	13,553
電気事業営業費用		12,713	13,266
水力発電費		399	432
汽力発電費		3,556	3,778
原子力発電費		2,275	2,334
内燃力発電費		263	292
地帯間購入電力料		1	2
他社購入電力料		1,231	1,496
送電費		818	797
変電費		455	440
配電費		1,454	1,448
販売費		613	587
休止設備費		18	15
貸付設備費		-	-
一般管理費		1,127	1,149
電源開発促進税		332	325
事業税		165	167
電力費振替勘定(貸方)	△	1	△ 1
附帯事業営業費用		267	286
空調事業営業費用		31	28
光ファイバ心線貸し事業営業費用		97	112
ガス供給事業営業費用		133	140
その他附帯事業営業費用		4	4
営業利益	(	939)	( 748)
営業外費用		432	432
財務費用		348	340
支払利息		344	334
株式交付費		-	-
社債発行費		4	6
事業外費用		84	91
固定資産売却損失		1	1
雑損		82	89
当期経常費用合計		13,414	13,985
当期経常利益		600	387
濁水準備引当又は取崩し		-	-
濁水準備引当金取崩し(貸方)		-	-
税引前当期純利益		601	441
法人税等		244	172
法人税等調整額		178	104
法人税等調整額		66	68
当期純利益		356	269

収益の部	科 目	前事業年度	当事業年度
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
営業収益		13,920	14,301
電気事業営業収益		13,657	14,007
電灯料		5,763	5,849
電力料		7,632	7,933
地帯間販売電力料		60	15
他社販売電力料		45	61
託送収益		15	12
事業間精算収益		34	31
電気事業雑収益		100	100
貸付設備収益		4	4
附帯事業営業収益		263	293
空調事業営業収益		32	32
光ファイバ心線貸し事業営業収益		78	95
ガス供給事業営業収益		143	156
その他附帯事業営業収益		9	9
営業外収益		94	71
財務収益		37	43
受取配当金		20	19
受取利息		16	23
事業外収益		56	28
固定資産売却益		4	5
為替差益		11	8
有価証券売却益		18	-
雑収益		21	15
当期経常収益合計		14,014	14,373
特別利益		-	54
有価証券売却益		-	54

(注) 1株当たりの当期純利益 56円85銭

# 株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:億円)

	株 主 資 本										評価・換算差額等				純資産 合 計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金 準備金	利益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評価・換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	その 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金			利 益 剰 余 金 合 計						
					原 価 変 動 調 整 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計							
前事業年度末残高	2,373	310	-	311	593	1,003	4,490	931	7,017	△ 17	9,684	277	34	311	9,996
当事業年度変動額															
別途積立金の積立て							70	△ 70	-		-				-
剰余金の配当								△ 284	△ 284		△ 284				△ 284
当期純利益								269	269		269				269
自己株式の取得										△ 2	△ 2				△ 2
自己株式の処分										1	1				1
株主資本以外の項目の 当該事業年度変動額(純額)												△ 146	△ 19	△ 165	△ 165
当事業年度変動額合計	-	-	-	-	-	-	70	△ 84	△ 14	-	△ 15	△ 146	△ 19	△ 165	△ 181
当事業年度末残高	2,373	310	-	311	593	1,003	4,560	846	7,002	△ 18	9,668	131	15	146	9,815



## 「長期経営ビジョン」及び「中期経営方針」を策定いたしました。

現在、経済社会の情勢は先行きの不透明感が急速に高まっています。また、長期的にはエネルギー資源制約の強まり、地球環境問題の重要性の高まりなど、大きく変化していくものと考えられます。

このような状況においても、当社は「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向けて、お客さまの快適で環境にやさしい毎日に貢献し続けていかなければなりません。

当社を取り巻く経営環境の大きな変化と、設備形成などに長期間を要する電気事業の特性を踏まえ、「長期経営ビジョン」を策定するとともに、新たな「中期経営方針」を策定しました。

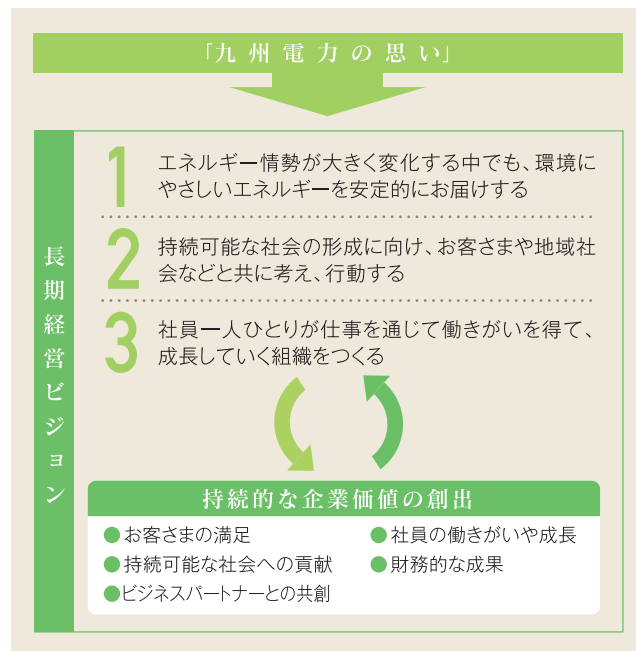
### 1 「長期経営ビジョン」

① 当社を取り巻く経営環境は、長期的に見ると、以下のよう大きく変化していくと考えます。

- ① エネルギーセキュリティや地球環境問題の重要性が高まります
- ② エネルギー需要構造の変化が加速すると考えられます
- ③ 当社の電力設備の高経年化が進みます
- ④ 価値観の多様化が進むとともに、少子高齢化の進展などに伴い人や業務をめぐる環境が変化していきます

② 「九州電力の思い」の実現に向け、3つの「経営の方向性」を定めました。

この方向性に基づいた事業活動を進めていくことで、持続的に企業価値を生み出してまいります。



## 2 「中期経営方針」

① 「長期経営ビジョン」を踏まえ、新たな「中期経営方針」を策定しました。

### ■ 経営姿勢

「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」の実現に向け、大きな時代の変化に的確に対応し、CSRの観点に基づいた経営を推進することを通じ、当社の事業活動に関わる全ての方々の価値を持続的に生み出していきます。

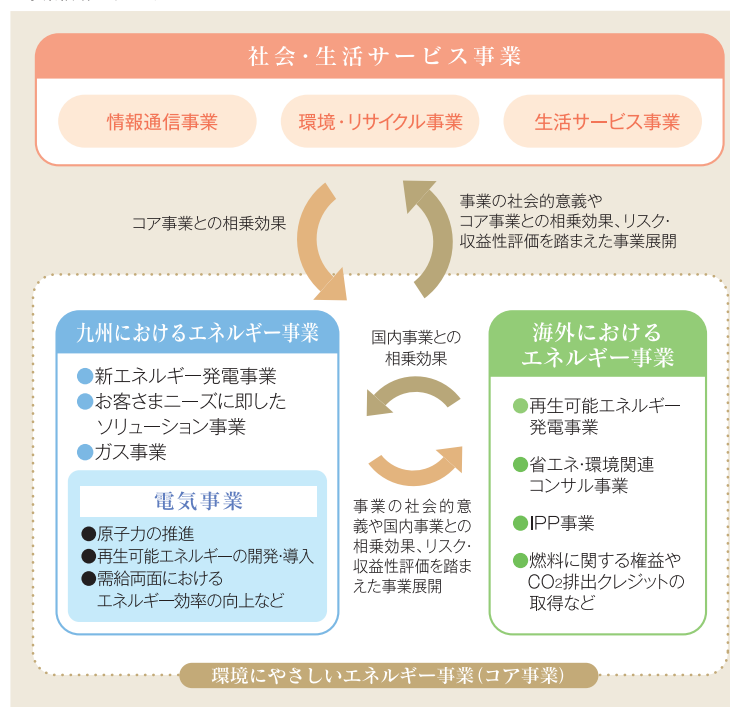
### ■ 対象期間の位置づけ(平成21~23年度)

現状の厳しい経営環境へ的確に対応するとともに、「長期経営ビジョン」を踏まえ、中長期的な観点から“今、着手しないと手遅れになるおそれがある”課題への取組みをスタートする期間とします。

### ■ 事業領域の考え方

- 「環境にやさしいエネルギー事業」をコア事業と位置づけました。
- 「情報通信事業」「環境・リサイクル事業」「生活サービス事業」をくくり「社会・生活サービス事業」として整理しました。
- 事業の社会的意義やコア事業などとの相乗効果、リスク・収益性評価を踏まえた事業展開を図ります。

### ■ 事業領域のイメージ



② 「5つの重点的な取組みの柱」を設定しました。これらに基づく取組みを着実に実行していきます。

- ① 将来を見据えた電力の安定供給への取組みと地球環境問題への対応
- ② 快適性・環境性の両立した付加価値の高いサービスの提供
- ③ 九州やアジア、世界における持続可能な社会づくりへの貢献
- ④ 情勢変化に対応できる収支構造を目指した取組み
- ⑤ 次代のニーズに対応した働き方の改革や組織づくり



## 川内原子力発電所3号機増設計画について ご説明いたします。

当社は、企業理念である「九州電力の思い」のなかで地球にやさしいエネルギーを安定してお届けすることを約束しており、電力需要の増加やエネルギーセキュリティの確保、地球環境問題への対応、経済性などを総合勘案し、原子力を中核としてバランスのとれた電源開発（電源ベストミックス）を推進しています。

特に、化石燃料の有限性、地球環境問題への対応の重要性が増していることから、再生可能エネルギーや省エネルギーへの積極的な取り組みとともに、基幹電源である原子力の開発が必要であると考えております。

当社は、平成15年10月より川内原子力発電所において実施してきた環境調査の結果、3号機の増設が可能であることを確認したことから、平成21年1月鹿児島県知事、薩摩川内市長へ3号機増設に関する申入れを行いました。

今後、増設計画を進めていくためには、株主の皆さま方、地域の皆さま方のご理解とご協力をいただくことが何よりも重要であると考えており、あらゆる機会を通じてご理解をいただくための活動を進めてまいります。

■川内原子力発電所3号機完成予想図



■3号機の概要（1・2号機との比較）

項目	営業運転開始	電気出力	原子炉型式
3号機 (計画)	平成31年度 (目途)	159万kW	改良型 PWR
1号機 (運転中)	昭和59年	89万kW	PWR
2号機 (運転中)	昭和60年	89万kW	PWR

## 電力の安定供給と地球環境問題への取り組み

プルサーマル計画の実施状況について  
ご説明いたします。

当社の玄海原子力発電所3号機のプルサーマル計画については、2005年9月に国の許可を、2006年3月に佐賀県及び玄海町から事前了解をいただきました。

その後、フランスのメロックス工場においてMOX燃料の製造を開始し、当社社員による徹底した品質保証活動のもと、2008年7月にMOX燃料16体が完成しました。

完成したMOX燃料はフランスから海上輸送され、

2009年5月に発電所への受入れを完了しており、今後の工程が順調に進めば、同年8月下旬から開始予定の玄海3号機第12回定期検査でMOX燃料を装荷し、2009年中にプルサーマルを開始することになります。

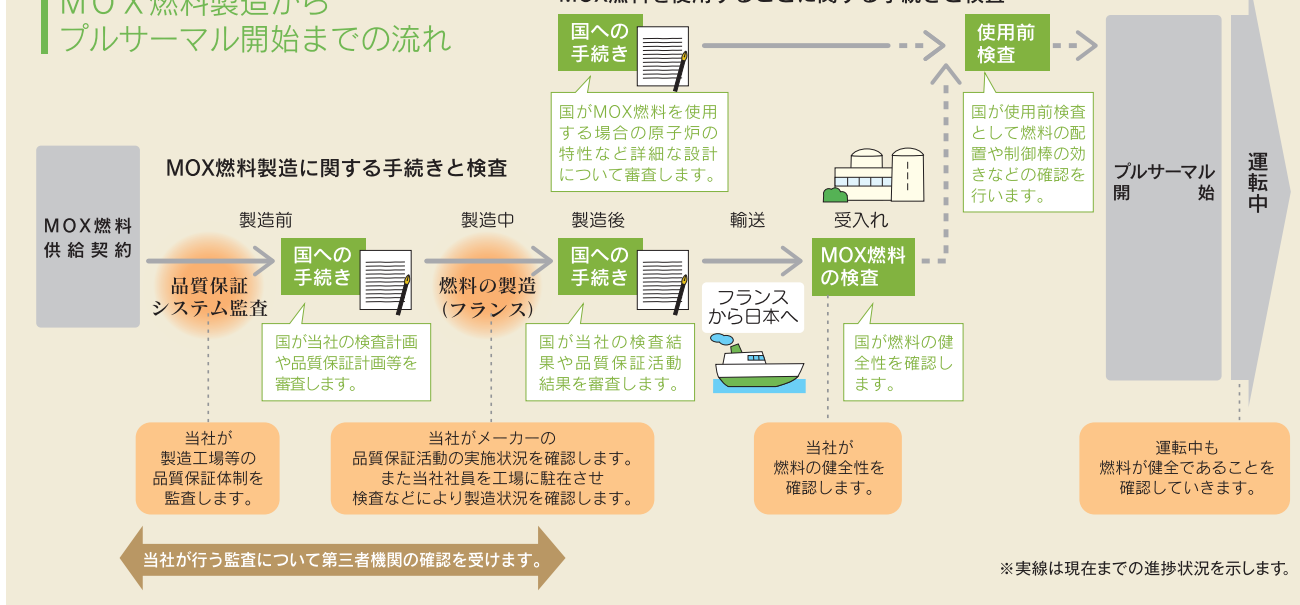
今後も引き続き、各段階において積極的な情報公開を行うとともに、地元の皆さまのご理解とご協力を得ながら、プルサーマル計画を着実に進めてまいります。

## プルサーマルとは

原子力発電所で使い終わったウラン燃料からは、まだ燃料として再利用できるウランとプルトニウムを取り出すことができます。この取り出したプルトニウムをウランに混ぜて作った燃料(MOX燃料)を現在の原子力発電所で使って発電することをプルサーマルといい、ウラン資源の有効利用を行うことができます。

MOX燃料製造から  
プルサーマル開始までの流れ

## MOX燃料を使用することに関する手続きと検査



## 電力の安定供給と地球環境問題への取組み

H20年5月 南オーストラリア州におけるウラン探査プロジェクトへの参画。

H20年8月 日電力量は2年ぶり、時間最大電力は3年連続で過去最大を更新。

●時間最大電力: 1,771.4万kW(午後2～3時)  
過去最大比100.5%

●日電力量: 3億3,994万kWh  
前年度までの最大比101.0%

H20年10月 長島風力発電所の営業運転開始。



長島風力発電所

H20年11月 九州本土における風力発電連系可能量が70万kWから100万kWに拡大。

H20年12月 「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」への参加。

H21年1月 川内原子力発電所3号機の増設申入れ。



川内原子力発電所3号機の増設申入れを行う眞部社長

H21年2月 インドネシアLNG契約延長に関する基本合意書の締結。

H21年3月 川内原子力総合事務所の設置。

## お客さまニーズに基づいた事業展開

### ■省エネ快適ライフの推進

H20年12月 オール電化住宅が累計50万戸を突破。

### ■お客さまサービスの向上

H21年1月 平成21年1月分～平成22年3月分の規制部門電気料金に適用する燃料費調整単価について、ご負担の平準化を図る特別措置の実施。

## ■エネルギーをコアとした事業領域の拡大

H20年9月 シンガポール最大の電力会社「セノコ・パワー・リミテッド社」の株式取得。



セノコ・パワー・リミテッド社

H20年11月 「中国紡織業界の省エネ普及に向けた省エネ診断等に関する協力協定」の締結。

H20年12月 インド国火力発電運用改善計画調査コンサルタント業務の共同受託。

## ■企業誘致に対する取組み

H21年3月 ホームページ内の「九州への企業立地のご案内」をリニューアル。

## 効率化への取組み

H20年9月 電気料金の見直しを実施。  
[規制部門平均改定率 ▲1.18%]

H21年3月 設備投資額 平成20年度実績 2,328億円  
労働生産性 平成20年度実績 9%向上

## CSR

H20年11月 公正取引委員会からの「排除命令」に対する再発防止策を公正取引委員会へ報告。

H20年12月 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」  
H21年3月 の改訂に伴う耐震安全性評価結果を、川内原子力発電所は平成20年12月に報告、玄海原子力発電所は平成21年3月に中間報告。

H21年2月 「2008 九州電力環境アクションレポート」が「第12回 環境コミュニケーション大賞」環境報告優秀賞を受賞。

## その他

H20年4月 「行動指針」を制定。

H20年7月 小丸川発電所展示館「ピノックパーク」開館。



ピノックパーク

H21年3月 「長期経営ビジョン」「中期経営方針」及び「九州電力グループ経営の基本的な考え方」の策定。

## 九州林産株式会社

九州林産株式会社は、昭和24年3月に九州電力株式会社の前身である九州配電株式会社の林業部門から分離独立し、大分県くじゅう地域一帯の水源かん養林の育成管理と自然環境保全を目的として設立されました。

その後、昭和40年からは緑化事業を手がけ、平成17年からは、九州電力社有林のスギ・ヒノキを使用した「九州林産の家」の販売を開始しています。

弊社は、『自然を守り、緑豊かな環境づくりを通して、社会に貢献する』という企業理念のもと、「山林の持続的育成」「新たな緑化技術の提案」「環境にやさしい住宅の提供」を3本柱として、地域に密着した企業活動を積極的に展開しています。

■山下池山林遠景



## 林業部門

4,400ha(ヤフードームの約630個分)に及ぶ九州電力の所有する社有林の木材資源や、森林の持つ公益的機能といった森の恵みを守り続け、次世代以降も永続的に利用できるよう、持続的で適切な森林の育成を目指した森林管理を行っています。

そういった取組みの中で、平成17年3月、九州電力の社有林は、責任ある森林管理が行われていることを認証する国際認証機関であるFSC(森林管理協議会)の『森林管理認証』をわが国の電力会社で初めて取得しました。認証された森林の木材でできた弊社製品(うちわ、お箸、コースターなど)には、環境に配慮した製品であることを証明するFSCのロゴマークがついています。

■九州林産オリジナル製品



## 緑化部門

九州電力グループの施設や敷地の緑化及び環境維持対策を主に施工するとともに、官公庁や民間企業の造園工事・工場緑化などを多数手がけ、高い技術力と豊富な実績により造園業としての高い評価を受けています。



## 住宅部門

「九州林産の家」はFSC認証森林である九州電力社有林から、計画的に伐採した木材と自然素材を使用した「人と地球環境にやさしい」住まいです。

弊社では、「コミュニケーション重視の住まい」「ゆとりある住まい」「強くて長持ちの住まい」「健康的な住まい」「安全性が高く安心感のある住まい」「将来を考えた住まい」などを特徴とした新モデル住宅「SHINKA(しんか)」を発表し、ご家族が快適で健康的に明るく過ごすことができる住宅を提供しています。

■新モデル住宅「SHINKA」



## 九州高原開発株式会社

九州高原開発株式会社が運営する「湯布院カントリークラブ」は、秀峰由布岳や九重の山々を一望する総面積40万坪、爽やかな高原コースとドラマティックな森林コースにセパレートされた全18ホールの西日本有数のビッグコースです。

平成19年4月のリニューアルオープン以来、コースメンテナンスの充実、ティーグラウンドの増設等様々な改善に取り組んでおり、今年も、さらにお客さまの満足度を高めるため、レストラン直営化による料理メニューの一新、GPSカーナビゲーションの導入、宿泊提携旅館の充実などサービスの向上を図っております。

今後ますます、幅広くお客さまのニーズにお応えできるサービスの提供を目指してまいります。

■湯布院カントリークラブ



## 会社概要

名称	九州林産株式会社
所在地	福岡市南区野間3丁目7番20号
代表者	代表取締役社長 佐藤 尚文
資本金	4億9千万円
株主	九州電力株式会社、株式会社電気ビル

●お問い合わせ先 **TEL 092-562-3013**  
●ホームページアドレス <http://www.q-rin.co.jp/>

## 会社概要

名称	九州高原開発株式会社
所在地	大分県由布市湯布院町湯平1211-2
代表者	代表取締役社長 貫 正義
資本金	1億5千万円
株主	九州電力株式会社

●予約・お問い合わせ先 **TEL 0977-84-3156**  
●ホームページアドレス <http://www.yufuin-cc.jp>

# 環境にやさしい「省エネ快適ライフ」

地球環境問題、資源エネルギー問題への関心や危機意識の急速な高まりを踏まえ、当社ではお客さまにムリなくムダなく電気を上手に使っていただき(省エネルギー)、快適で環境にやさしい生活をお送りいただく「省エネ快適ライフ」をおすすめしています。

## エコキュートで省エネ

### エコキュートとは

自然エネルギーを利用して環境と家計にやさしいお湯をつくります。

エコキュートは、エアコンと同じ原理で、大気中にある“熱”を利用して、使用する電気エネルギーの3倍以上の熱エネルギーを得ることができる高効率給湯システムです。つまり、省エネで環境にやさしい！といえますね。



### 環境のことを考えるとエコキュート！

環境にやさしく、オゾン層に影響を与えるフロン冷媒を使用しません。

自然界に存在するCO<sub>2</sub>を冷媒として有効利用。オゾン層に深刻な影響を与えるフロン冷媒を使用しません。さらに従来のフロン系の冷媒ではできなかった90℃沸き上げを可能にしました。

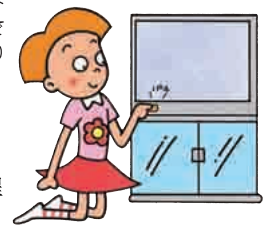
●オゾン層破壊係数ゼロ ●地球温暖化係数フロンの約 1/1,700

## 家庭でできる電気の省エネ(テレビ編)

### ■ 消すときは主電源をOFFに

リモコンで電源を切っても少量の電気が使われています。寝る前や長時間外出するときは、本体の主電源を切りましょう。旅行などで長く使わないときはプラグを抜きましょう。

デジタル放送対応のテレビは「衛星ダウンロードサービス」を受信するため、使用後は「リモコンで電源を切る」ことをおすすめしている機種がありますので、取扱説明書でご確認ください。



### ■ 週に一度は画面の掃除を

画面はほこりが付きやすく、ほこりがあると暗く見えます。週に一回程度、柔らかい布でふきましょう。

### ■ ゲームが終わったらテレビもOFF

テレビゲーム機の電源を消すと、テレビ画面には何も映っていませんが、テレビの電源は入ったままです。必ずテレビの電源も切るよう気を付けましょう。

## エコキュート補助金制度のご案内

環境にやさしいエコキュートの導入には、国の補助金制度がご利用いただけます。

### お申込み方法

機器設置前に専用ハガキでのお申込みが必要です。(先着順)

### お問い合わせ先

一般社団法人 日本エレクトロヒートセンター  
「エコキュート導入補助金」受付係  
HP:<http://www.jeh-center.org/> TEL:03-5614-7855

## 相続手続きについて

Q1

株主が亡くなりました。  
どうすればいいでしょう？

A1

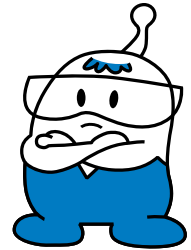
相続の手続きが必要になります。  
株式をお預けの証券会社（証券会社へ  
預けていない方は中央三井信託銀行）  
へお問い合わせください。

Q2

相続の手続きをしなかった場合  
株式はどうなるの？

A2

原則、株式の名義の方  
以外が譲渡・売却する  
ことはできません。

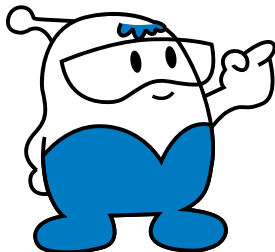


Q3

相続の手続きは  
どうすればいいの？

A3

相続手続きは個別性が強いいため、詳しくは株式をお預けの証券会社（証券会社へ預けていない方は中央三井信託銀行）へお問い合わせください。  
なお、遺言書等相続についての取り決めがない場合は、法定相続人の方全員の相続関係が確認できる戸籍謄本、印鑑及び印鑑証明書等が必要となります。  
そのため、長期にわたって相続の手続きをしなかった場合、手続きが煩雑になり、相続が困難になる場合がありますので、速やかな手続きをお勧めします。



Q4

単元未満株式の  
相続はどうなるの？

A4

単元未満株式についても相続できます。ただし、相続人の方が証券会社に口座を開設していただく必要があります。特別口座の株式（証券会社へ預けていない株式）についても、原則、相続人の方が証券会社に口座を開設していただく必要があります。

Q5

未受領の配当金は  
どうなるの？

A5

過去5年以内の未払配当金については、相続手続きにより相続人が受け取ることができます。

# Information

## 株式の 状況

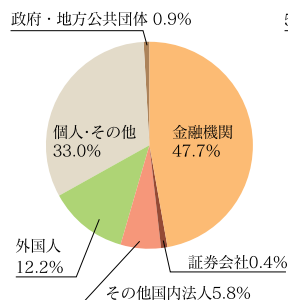
発行可能株式総数……………10億株  
 発行済株式総数……………4億7,418万3,951株  
 株主総数……………18万2,869名(前期末比較1,310名増)

### ■大株主

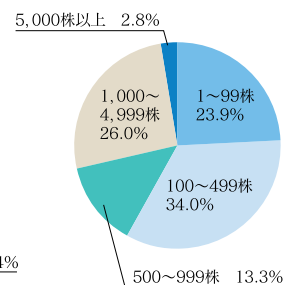
氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済 株式総数に 対する 所有株式数の 割合(%)
明治安田生命保険相互会社	23,710	5.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	22,942	4.84
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	22,397	4.72
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	20,281	4.28
日本生命保険相互会社	18,454	3.89
株式会社 みずほコーポレート銀行	10,419	2.20
みずほ信託銀行株式会社退職者給付信託 福岡銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	8,637	1.82
株式会社三井住友銀行	8,474	1.79
九栄会	6,868	1.45
高知信用金庫	5,968	1.26

(注) 九栄会は、当社の従業員持株会です。

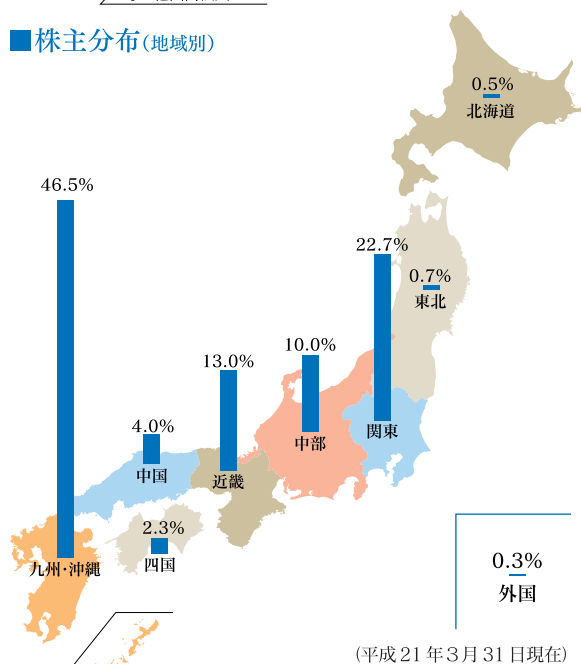
### ■株式分布(所有者別)



### ■株主分布(所有株数別)



### ■株主分布(地域別)



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
 定時株主総会 6月  
 基準日 定時株主総会・期末配当金 3月31日  
 中間配当金 9月30日  
 (その他必要あるときはあらかじめ公告します。)

公告方法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、福岡市において発行する西日本新聞に掲載して行きます。  
 ●ホームページ <http://www.kyuden.co.jp>

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社

## 役員

### 取締役及び監査役

代表取締役会長 松尾新吾  
代表取締役社長 眞部利應  
代表取締役副社長 日名子泰通  
代表取締役副社長 段上守  
代表取締役副社長 貫正義  
代表取締役副社長 深堀慶憲  
取締役 小山一民  
取締役 平野敏彦  
取締役 山元春義  
取締役 藤永憲一  
取締役 溝辺哲  
取締役 諸岡雅俊  
取締役 梶原正博  
取締役 瓜生道明  
取締役 津上賢治  
取締役 渡辺顯好  
常任監査役 一ノ瀬秋久  
常任監査役 外村健二

監査役 善福勉  
監査役 高石恭輔  
監査役 村山紘一  
監査役 稗田慶子

### 執行役員

常務執行役員 小山一民  
常務執行役員 平野敏彦  
常務執行役員 山元春義  
常務執行役員 藤永憲一  
常務執行役員 溝辺哲  
常務執行役員 諸岡雅俊  
常務執行役員 梶原正博  
常務執行役員 瓜生道明  
常務執行役員 津上賢治  
上席執行役員 森元豊  
上席執行役員 梨田一海  
上席執行役員 松井茂  
上席執行役員 荒牧智之

執行役員 安元伸司  
執行役員 中川正裕  
執行役員 村島正康  
執行役員 西村正幸  
執行役員 平田宗充  
執行役員 荒巻康博  
執行役員 中尾正昭  
執行役員 中村明  
執行役員 大島洋  
執行役員 野口俊郎  
執行役員 山崎正幸  
執行役員 井上和敏  
執行役員 内藤富夫  
執行役員 松尾武  
執行役員 小野丈夫  
執行役員 吉迫徹  
執行役員 藤滋隆  
執行役員 大坪潔晴

(平成21年6月26日現在)

## 会社概要

設立年月日 昭和26年5月1日  
資本の額 2,373億486万3,699円  
従業員数 12,465名  
水力発電所 139か所／最大出力 2,977,096kW  
汽力発電所 16か所／最大出力 11,389,500kW  
(地熱を含む)  
原子力発電所 2か所／最大出力 5,258,000kW  
内燃力発電所 34か所／最大出力 395,270kW  
(ガスタービンを含む)  
風力発電所 2か所／最大出力 3,250kW  
合計／20,023,116kW

### 主要事業所

本店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-3031  
北九州支店 北九州市小倉北区米町二丁目3番1号 ☎(093)531-1180  
福岡支店 福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号 ☎(092)761-6381  
佐賀支店 佐賀市神野東二丁目3番6号 ☎(0952)33-1123  
長崎支店 長崎市城山町3番19号 ☎(095)864-1810  
大分支店 大分市金池町二丁目3番4号 ☎(097)536-4130  
熊本支店 熊本市上水前寺一丁目6番36号 ☎(096)386-2200  
宮崎支店 宮崎市橘通西四丁目2番23号 ☎(0985)24-2140  
鹿児島支店 鹿児島市与次郎二丁目6番16号 ☎(099)253-1120  
東京支社 東京都千代田区有楽町一丁目7番1号 ☎(03)3281-4931  
(平成21年3月31日現在)



## 「支払通知書」の送付について

租税特別措置法の平成20年改正(平成20年4月30日法律第23号)により、平成21年1月以降にお支払いする配当金について、株主さまあてに配当金額や源泉徴収税額等を記載した「支払通知書」を送付することが義務づけられました。

### 配当金領収証にてお受取りの株主さま

年末または翌年初に「支払通知書」を送付いたしますので  
ご覧ください。



### 口座振込を指定されている株主さま

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」が「支払通知書」となります。

※なお、両書類は確定申告を行う際その添付資料としてご使用いただくことができます。